

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3号の規定により、新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務について、次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成30年4月6日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 入札に付する事項

(1) 業務名

新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務

(2) 業務内容

新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務に係る入札説明書（以下「入札説明書」という。）及び新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 業務委託期間

契約締結の日から平成36年9月30日まで

(4) 業務場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務管理部情報政策課及びその他県が指定する場所

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

平成30年4月6日（金）から平成30年4月20日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

(3) 問合せ等

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

平成30年6月20日（水） 午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加できる者は、次に掲げる一の個人又は法人若しくは共同企業体であって、それぞれ次に掲げる要件を全て満たしている者でなければならない。

(1) 個人又は法人

ア 地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ 次のいずれにも該当しない者であること。

(7) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立をされた者

(イ) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立をされた者

(ウ) 会社法（会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

ウ 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

エ 平成15年4月1日以降において、都道府県又は政令指定都市において、それぞれの団体全体の業務を網羅するようなホームページを管理するためのシステムの開発業務及び運用保守業務の実績を有する者（それぞれ別の契約であっても可）であること。

なお、再委託で業務を請け負った場合を除く。

オ 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

カ 本件入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

キ 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

ク 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(2) 共同企業体

ア (1)アからウ及びクに掲げる要件の全てを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、共同企業体を構成する者（以下「構成員」という。）で次の事項を定めた協定書を締結していること。

(イ) 共同企業体の目的

(ロ) 共同企業体の名称（ただし、共同企業体の名称には、当該企業体の構成員の商号又は名称の全部又は一部を含んでいること。）

(ハ) 構成員の商号又は名称及び所在地

(ニ) 代表構成員の商号又は名称

(ホ) 共同企業体の存続期間

(ヘ) 代表構成員の責任及び権限

(ト) 各構成員の業務分担

(チ) 利益金及び欠損金の配当並びに負担の割合

(リ) 取引金融機関の名称

(ル) 業務期間中における構成員の脱退に関する取決め及び脱退があった場合の共同企業体としての措置

(レ) 業務期間中における構成員の破産、会社更生又は民事再生手続又は解散に対する措置

(ロ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任

(ス) 業務期間中及び共同企業体解散後の成果物の権利義務の帰属

(セ) 構成員の出資割合

なお、本件業務契約締結後に、共同企業体の協定書の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ新潟県と協議すること。

イ 構成員の数が4者以内であること。

ウ 構成員のうち代表構成員を含む1者以上が、(1)エ及びオに掲げる要件を満たすこと。

エ 共同企業体の想定業務比率の最大の者が代表者であること。ただし、想定業務比率の最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

オ 全ての構成員が、本件入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

カ 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けていること。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められない者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限

平成30年5月11日（金） 午後5時15分まで

イ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法

本人（法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員（代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者）。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時

平成30年5月17日（木）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

6 企画提案書の提出

本件入札に参加する者は、次に定めるところにより、企画提案書を作成し、提出すること。

- (1) 提出期日 平成30年5月21日（月）午前9時から午後5時まで
- (2) 提出先 5(1)イに同じ。
- (3) 提出方法 本人又は代理人による持参とする。
- (4) 提出書類 入札説明書による。

7 企画提案書の一次審査

6に定めるところにより企画提案書を提出した者が5者以上あった場合は、入札説明書に定めるところにより、一次審査を行う。この場合、一次審査に合格した者が8及び9に定める企画提案書の内容説明及び質疑応答並びに入札に参加することができる。

- (1) 一次審査実施日 平成30年6月4日（月）予定
- (2) 一次審査の結果通知
一次審査の結果については、平成30年6月8日（金）までに書面により通知する。

8 企画提案書の内容説明及び質疑応答

本件入札に参加する者は、入札説明書に定めるところにより、新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務委託業者総合評価委員会（以下「委員会」という。）に対し、企画提案書について内容説明及び質疑応答を行うものとする。

なお、一次審査を行った場合は、合格した者が行うこと。

- (1) 期日 平成30年6月15日（金）
- (2) 場所 新潟県庁内会議室又は新潟県庁周辺会議室

9 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の業務名及び3(1)の入札執行日時を記載したものに限り。)をもって、3(1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語、通貨及び単位は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定方法

本公告に示した競争入札参加資格を有すると新潟県が判断した入札者であり、かつ予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、以下に定めるところにより新潟県にとって最も有利な申込みを行った者を落札者とする。

ア 技術点及び価格点の和（以下「総合評価点」という。）が最高の者を落札者とする。

なお、総合評価点が最高の者が2者以上あるときは、総合評価点が最高の者のうち技術点の最も高い者を落札者とし、総合評価点が最高でかつ技術点が高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者

を決定する。

イ 技術点及び価格点は、別記評価基準表に基づき、委員会が採点する。

10 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 4に定める入札に参加する者に必要な資格のない者及び5に定める競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額（入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額）の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。(2)に同じ。)以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払い保証をした小切手を含む。以下同じ。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

12 その他

(1) 提出書類等の取扱い

ア 提出する書類の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された書類は、審査に使用する場合を除き、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された書類の審査を行う際、必要な範囲において提出者に通知することなく複製を作成することがある。

エ 提出された書類は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）に通報報告を行うこと。

ウ 本件調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

エ 詳細は入札説明書による。

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

13 Summary

(1) Project Description:

Development, detailed design, operation and maintenance of Contents Management System

(2) Time and Place of bidding :

10 : 00a. m. , 20, June, 2018

Niigata Prefectural Building Bidding Room

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Information Management Division

Department of General Affairs and Management

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5103

E-mail: ngt010090@pref.niigata.lg.jp

別記		評価基準表				
技術点						
大項目	評価項目	評価の基準	評価区分	内訳	配点	
(1) 基本方針	基本方針	・新潟県の方針を理解し、その方針を踏まえた業務実施方針となっているか	必須	30	110	
		・提示された解決策が、現行ホームページ及びCMSにおける課題の解決につながるか(以下の個別項目以外についての評価)	必須	20		
		【現行ホームページの課題】				
		・提示された解決策により、Webページの検索機能が向上するか	必須	10		
		・提示された解決策により、ナビゲーションやメニューが活用され、サイト回遊性が高まるか	必須	10		
		【現行CMSの課題】				
		・提示された解決策により、スマートフォン等新しい媒体での閲覧に適したWebページが作成できるか	必須	10		
	・提示された解決策により、ユーザーがリンク切れを把握できるようになるか	必須	10			
	課題対応	・Webページ内のコンテンツの並び順を容易に変えることができ、ユーザーの編集の利便性が向上するか	必須	10		
(2) スケジュール	スケジュール	・スケジュールが具体的であり、かつ、進捗管理方法が遅延等を防止するために有用であるか	必須	30	40	
		・提示するスケジュールが、根拠を明示したものであるか(当県の想定スケジュールと異なるスケジュールを提案する場合、その理由と根拠を明示しているか)	必須	10		
(3) 実施体制	実施体制	・事業者側の体制が、本業務の実施期間や内容を踏まえた根拠を明示したものであるか	必須	30	40	
		・事業者・新潟県で行う作業分担が具体的なものとなっているか	必須	10		
(4) 新システムの機能	システムの特徴	・htmlに関する知識を持たないユーザーが利用することを想定した、分かりやすく使いやすいシステムであるか	必須	30	60	
	機能要件一覧	・ユーザーがウェブアクセシビリティを確保したWebページを作成できるようなシステムであるか	必須	30		
(5) デザイン	トップページデザイン	・デザインに関する要求事項を踏まえたデザインコンセプトとなっているか	必須	30	70	
	分類	・ホームページ利用者が、目的のページにたどり着けるようなメニュー表示、分類の設定について創意工夫が見られるか	必須	30		
	イベント情報	・カレンダーの機能を利用し、イベント情報が探しやすい工夫がされているか	必須	10		
(6) 移行	移行	・移行手順が具体的なものとなっているか	必須	10	100	
		・新潟県の作業分担が明記されており、かつ、ユーザーによる業務負担を軽減するための対応となっているか	必須	60		
		・ユーザーが新システムの利用に円滑に移行できるか	必須	30		
(7) ハードウェア・ソフトウェア	ハードウェア・ソフトウェア	・性能、耐障害性・信頼性、拡張性及びセキュリティ要件を踏まえ、根拠を提示した上で、必要十分な構成となっているか	必須	30	30	
(8) 運用保守	運用保守	・システムの運用時間(24時間365日)を踏まえ、障害やインシデント発生時に迅速に対応し、早期の復旧が行えるか	必須	30	50	
		・改ざんや不正アクセス等を受けた際に、被害の発生や拡大を防ぐための迅速な対応が行えるか	必須	20		
(9) 大規模災害	大規模災害	・大規模災害を想定した場合、必要な機能を維持するために有用な方法であるか	必須	10	10	
(10) 追加提案事項	機能要件に係る事項(企画提案書作成要領別紙1の要件レベルが△に関する提案)	・提案する内容を実現することにより、県の業務の効率化やホームページ利用者の利便性向上につながるか	任意	30	40	
	拡張性(仕様書1.5(4))	・将来的な拡張性が、実現可能な範囲で有用なものであるか	任意	10		
技術点合計					550	
価格点						
価格点					250	
総合評価点						
技術点+価格点					800	
<p>価格点の算定方法について 価格点数=偏差値×配点の満点/100 偏差値=(入札額-入札額の平均値)×(-10)/標準偏差+50 標準偏差=((入札額-入札価格の平均値)の2乗の全入札者分の総和)/入札参加者数の平方根 各計算に当たっては、小数点以下第3位で四捨五入するものとする。ただし、評価点数を求める際は小数点以下第1位で四捨五入する。</p> <p>入札参加者が2者の場合は、次に示す方法とする。 価格点=(配点の満点×修正偏差値/100+満点の価格点×(1-入札額/予定価格))/3 修正偏差値=50-偏差値の差の絶対値/2×(入札額-他者の入札額)/予定価格</p> <p>入札参加者が1者のみの場合、または、全ての入札者の入札額が同額の場合は、価格点を一律125点とする。</p>						